

第56期 株 主 通 信

2022年6月1日 ~ 2023年5月31日

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.



TOP MESSAGE

トップメッセージ

社会インフラ分野の 安全・安心、快適・便利に貢献する企業として、 着実な成長を続けてまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

今年度は当社にとって第6次中期経営計画の最終年度に当たります。総仕上げをしっかりと図るとともに、次期中期経営計画での更なる成長に向けて取り組んでまいりたいと考えております。今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

多田 俊郎



2023/5期について ①

当期レビュー

2023年5月期(当期)は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴い景気回復が緩やかに進む一方で、ウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰や世界的な金融引き締め等が国内景気の下押しリスクとなる中、当社は第6次中期経営計画に基づく各種取り組みを行い、社会の様々なインフラに携わる企業として、事業を推進してまいりました。

その結果、当期の主な業績内容として、連結売上高は前期比

12.3%増の89億23百万円、営業利益は同17.1%増の9億8百万円、経常利益は同19.7%増の9億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同28.1%増の6億82百万円となり、売上高及び営業利益は、2期連続して上場来最高を更新しました。

売上面では、中期経営計画にて取り組んだ人材育成のための大規模案件請負が貢献し、利益面では、同じく中期経営計画で取り組むT-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス)による地道なサービス価値の向上が貢献しております。

第6次中期経営計画の進捗状況

第6次中期経営計画は、前中計から引き続き「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」をビジョンとして、「人材育成のための大規模案件請負の推進」と「T-SESのトータル度向上」を基本方針としております。

「人材育成のための大規模案件請負の推進」では、エネルギー分野や危機管理分野、航空宇宙分野、業務系システム分野等で計画的に取り組み、途中、プロジェクトの推進や品質の確保に苦勞する場面もありましたが、最終的にはやり遂げて成果を挙げています。取り組んだ部門では構成員であるエンジニアやマネージャーそれぞれ、ひいては組織の成長を強く実感しております。

続いて、「T-SESのトータル度向上」では、一括受注を目指す自動車分野のAD/ADASや交通分野を始め、分野毎に目標を定めてトータル度の向上を地道に進めており、お客様へ提供するサービス価値向上とその訴求効果が、持続的な採算性の改善と競争力強化へ着実に繋がっているものと捉えております。

持続的成長への投資

持続的成長への基盤強化

当社では持続的成長のために、働きやすい環境や人材への投資、働きやすい環境を改善・維持するための関連制度の策定や見直しを継続的に進めています。その一環として、2023年

6月より社員の待遇と新卒採用の競争力の維持を目的に、昇給分を除いて全社平均で約3.6%の賃上げを行いました。当社としては2期連続の賃上げとなります。

また、戦略的技術習得と社員の自律的なスキルアップを目的として、全社員に対しオンライン学習プラットフォームを導入しました。その他にもチームビルディングを重視した在宅勤務と通常勤務とのバランスの最適化等を進めております。

これからも持続的成長の基盤強化に努め、中長期的な業績の拡大と企業価値の向上を進めてまいります。

2024/5期

今期の経営展望

現時点における2024年5月期(今期)の業績見込みとして連結売上高90億90百万円(前期比1.9%増)、営業利益9億15百万円(同0.8%増)、経常利益9億70百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億90百万円(同1.1%増)を計画しています。

当期は売上高・営業利益とも前期比10%を超える大幅な成長を達成することができましたが、今期は、社会インフラを担う企業として次期中期経営計画での着実な成長のために、人材を育成し、体制を整え、しっかりと力を蓄える1年にしていきたいと考えています。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第6次中期経営計画の進捗状況

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第6次中期経営計画 基本方針

- 1 人材育成のための大規模案件請負の推進
 - ① 大規模案件受注に向けた営業力強化
 - ② 新規設計力の向上
 - ③ マネージメント力の向上
- 2 トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス(T-SES)のトータル度向上

1 人材育成のための大規模案件請負の推進

計画的に取り組み、途中プロジェクトの推進や品質の確保に苦勞するも、最終的に完遂

▶ 取り組んだ部門のエンジニアやマネージャーそれぞれ、ひいては組織の成長を強く実感

2 T-SESのトータル度向上

分野別に目標を定めトータル度向上を地道に推進

▶ お客様へ提供するサービス価値向上とその訴求効果が、持続的な採算性の改善と競争力強化へ着実に繋がっている

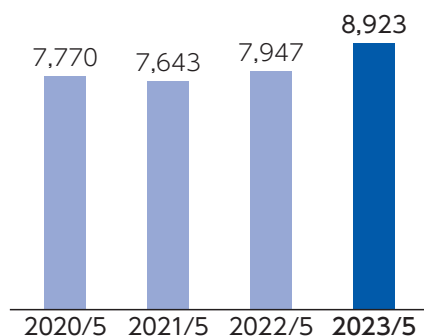
連結決算ハイライト

売上高は89億23百万円(前期比+9億76百万円)、営業利益は9億8百万円(同+1億32百万円)、上場来最高を二期連続更新

- 昨年より続く成長トレンドを維持、中期経営計画に沿って取り組んだ大規模案件請負も大きく貢献
- 対計画比では売上高+5億23百万円、営業利益は+1億28百万円
- 営業利益率は前期の9.8%から10.2%と0.4ポイント向上

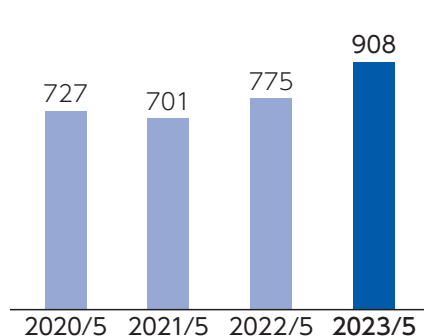
売上高

(百万円)



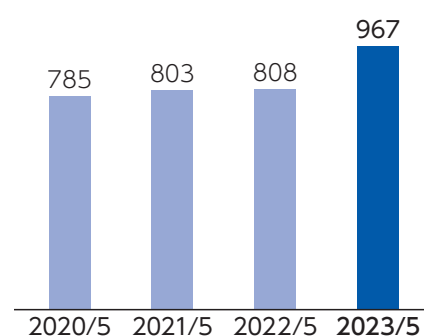
営業利益

(百万円)



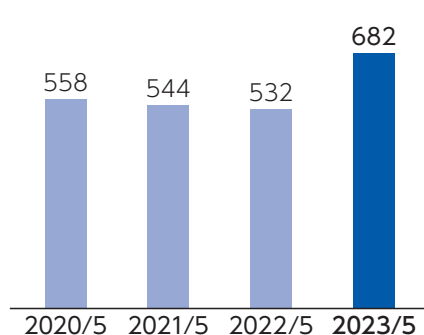
経常利益

(百万円)



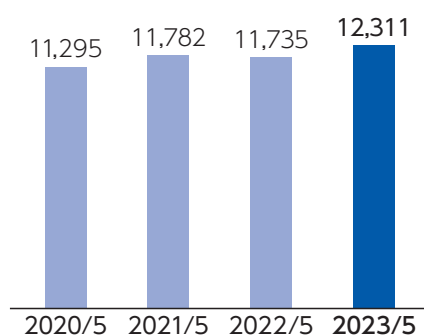
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



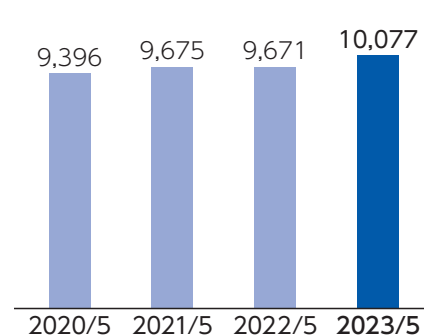
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)

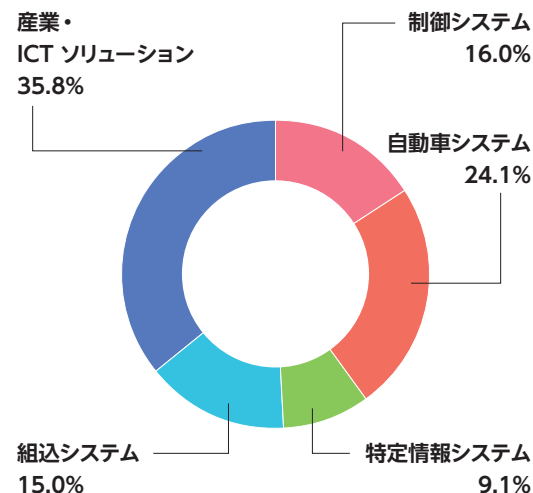


2023年5月期 各セグメントの状況

(百万円)

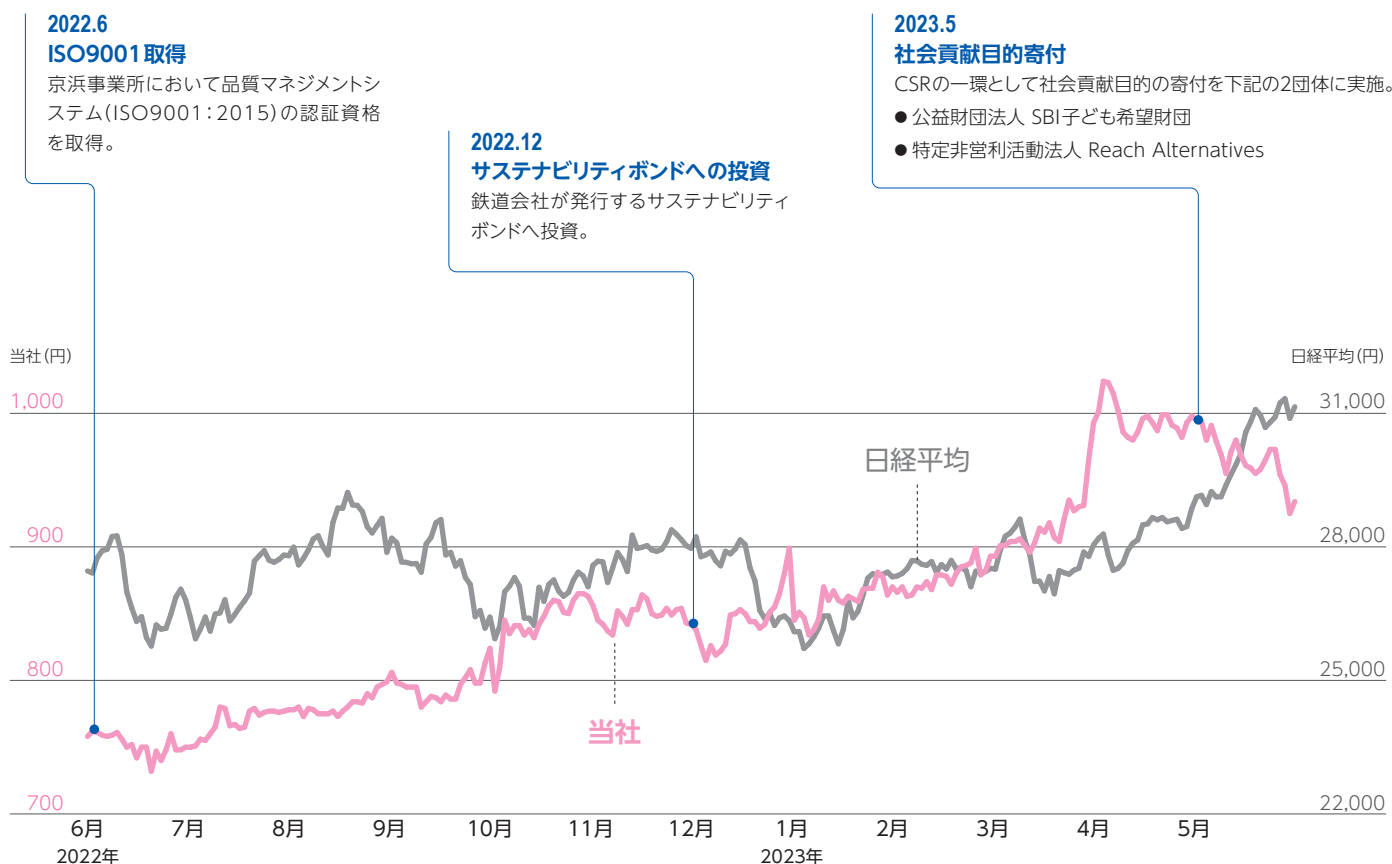
セグメント	売上高(前期比)	利益(前期比)
制御システム	1,429 (+1.5%)	302 (△8.4%)
自動車システム	2,148 (+14.8%)	623 (+27.1%)
特定情報システム	811 (+9.9%)	167 (+0.7%)
組込システム	1,334 (+9.1%)	301 (+5.8%)
産業・ICT ソリューション	3,199 (+18.3%)	549 (+7.5%)

2023年5月期 売上高構成比



トピックス

株価推移



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

ウィズコロナからアフターコロナへ

ご存知のとおり2023年5月8日から新型コロナウイルスの感染症分類がインフルエンザ並みの5類に引き下げられ、普段の生活を取り戻しつつあります。

当社においては、社会インフラを担う企業として、業務に支障を起こさぬ様に必要な感染症対策を確保した上で、事業活動の正常化を進めております。なお、コロナ禍により確立したリモートワークについては、そのメリットを今後も生かすとともに、チームビルディングの観点より十分なコミュニケーションを確保できる様、職場に出勤し対面で協調して働く、いわゆる通常勤務とのバランスを最適化してまいります。

今後、新型コロナウイルス感染症対策により得た知見を業務継続計画(BCP)に反映し、当社のレジリエンスを高めてまいります。



株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、継続的な成長により企業価値を高め、安定的な配当を継続することを実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり35円となりました。2024年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金36円(中間配当金及び期末配当金各18円)となる予定です。

株式の状況 (2023年5月31日現在)

発行可能株式総数

42,580,000株

発行済株式の総数

9,659,581株(自己株式985,439株を除く)

株主数

2,904名

大株主

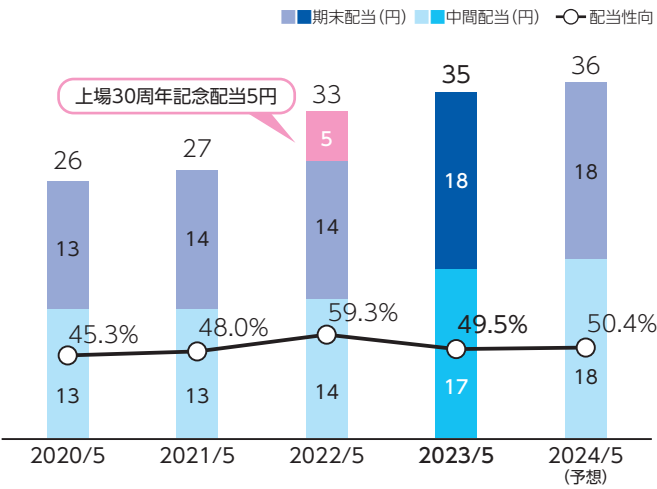
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 仁	1,737,278	17.99
大部 力	1,714,658	17.75
日本プロセス 社員持株会	725,900	7.51
アドソル日進株式会社	622,000	6.44
吉川 裕彦	498,822	5.16
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	206,700	2.14
白川 一幸	200,000	2.07
萩野 正彦	100,048	1.04
明治安田生命保険相互会社	92,000	0.95

(注) 持株比率は自己株式(985,439株)を控除して計算しております。

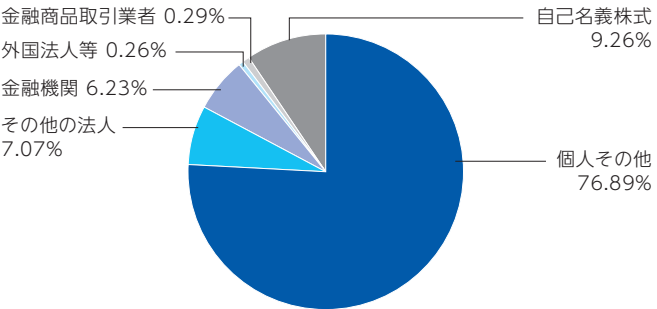
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

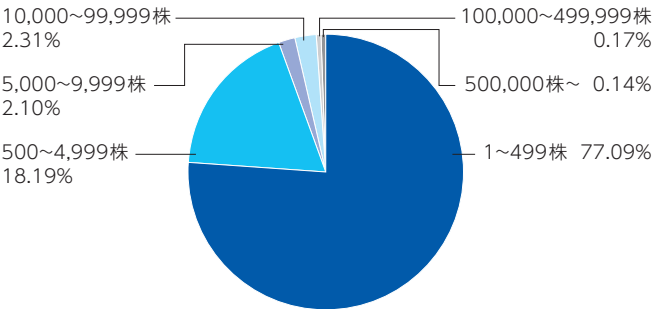
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2023年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2023年5月31日現在)



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpd.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	https://www.jpd.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

コーポレートデータ (2023年5月31日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	609名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 川崎事業所を京浜事業所に改称 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転 東証スタンダード市場に移行

役員 (2023年8月25日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役副社長	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 眞代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所 (2023年6月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
横浜事業所	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-2-23 シンデン本社ビル2F TEL:045-872-2800 FAX:045-872-2801
恵比寿事業所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南2-6-14 小林ビル3F TEL:03-3791-1191 FAX:03-3791-1896

事業部 (2023年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU 自動車第3BU 自動車第4BU
特定情報システム事業部	特定情報システム第1BU 特定情報システム第2BU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICTソリューションBU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
軟件園五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

